

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和2年度 分担研究報告書

**政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析**

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

**研究要旨**

**【目的】** 歯科医療従事者の需給を検討するうえで、歯科診療所に就業する従事者の状況や通院患者の傷病状況等を把握することは重要である。本研究報告では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行う。これにより、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

**【方法】** 統計法に基づき、厚生労働省から医療施設静態調査および患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、次の①～③の分析を行った。①市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布について、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。②歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病数との関係について、医療施設静態調査と患者調査のデータを用いて重回帰分析により評価を行った。③歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性について、医療施設静態調査のデータを用いて、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析により評価を行った。

**【結果】** 各分析の結果、次の①～③の結果が得られた。①ジニ係数は、兩年の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、兩年ともに低値から、歯科診療所数、歯科医師数、歯科業務補助者数、歯科衛生士数、歯科技工士数の順であった。②歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの有意な関連がみられ、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）等との有意な関連がみられた。③歯科訪問診療を実施している施設のうち、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて、人口密度が高くなるほど多く、歯科口腔外科を標榜している施設が多く、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤が多かった。

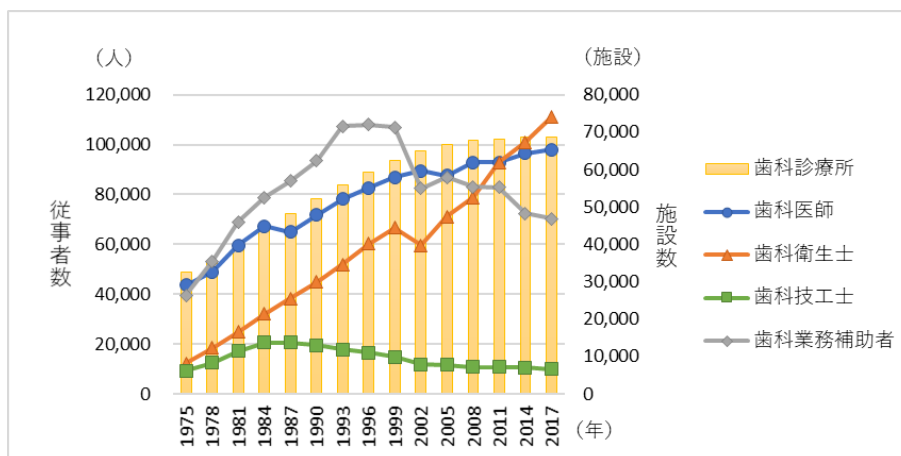
**【結論】** 歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスを多く提供しており、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等の患者数が多かった。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

## A. 研究目的

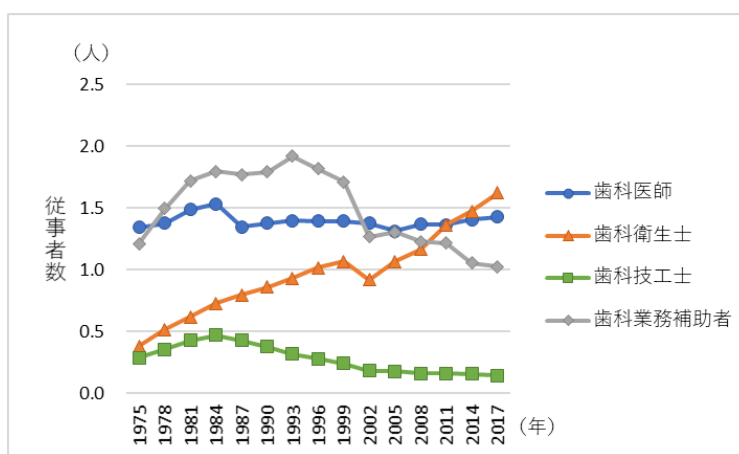
歯科医療従事者の需給を検討するうえで、歯科診療所に就業する従事者の状況や通院患者の傷病状況等を把握することは不可欠である。歯科診療所に就業する従事者の状況については、医療施設静態調査<sup>1)</sup>において把握することができる。医療施設静態調査は、全国すべての歯科診療所を対象に施設設備状況や従事者数等を把握することを目的としており、3年ごとの10月1日時点での状況を調査している。他方、歯科診療所の通院患者の傷病状況は、患者調査<sup>2)</sup>において把握することができる。患者調査は、都道府県別に層化無作為抽出した歯科診療所を利用した患者を客体として、通院時の状況や傷病名等の実態を把握することを目的としており、3年ごとの指定された3日間のうち1日の状況を調査している。

本研究報告では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行う。これにより、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

【参考】 下図A, Bは、1975～2017年医療施設静態調査の公表データを使用して作成



図A 歯科診療所数と歯科診療所に就業する歯科医療従事者数の推移



図B 1 歯科診療所あたりの歯科医療従事者数の推移

## B. 研究方法

本研究においては、医療施設静態調査<sup>1)</sup> および患者調査<sup>2)</sup> のデータを用いて、歯科医療従事者の需給分析を行うことを趣旨としている。このため、統計法の規定に基づき、目的外利用申請により 2014 年・2017 年医療施設静態調査および 2014 年・2017 年患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、以下 1~3 の項目で示す分析を行った。

### 1. 市区町村別における歯科診療所・歯科医療従事者の地域分布について

本分析では、市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布の平準度を評価することとした。まず、2014 年・2017 年医療施設静態調査の調査票情報から、市区町村別における歯科医療従事者数の統計表を作成した。歯科医師、歯科衛生士および歯科技工士については、常勤数と常勤換算をした非常勤数との和を算出し、歯科業務補助者は常勤換算をした数値を用いた。次に、人口データを用いて市区町村ごとの人口 10 万人あたりの歯科医療従業者数を算出したうえで、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。各市区町村における人口データは、市区町村別住民基本台帳年齢階級別人口<sup>3)</sup> を用いた。

なお、本分析では、政令指定都市に設置される区（行政区）についても分別したうえで、市区町村別の歯科診療所数・歯科医療従事者数の状況を示している。このため、2014 年および 2017 年 10 月 1 日時点での全国の市区町村数は、1,741 市区町村（政令指定都市：20、それ以外の市区町村：1,721）であるが、本分析での市区町村数は各行政区を含めていることから総計 1,896 となっている。

### 2. 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について

本分析では、歯科医療従事者数と歯科診療所に通院する患者の傷病との関係を分析した。まず、歯科診療所単位で、医療施設静態調査と患者調査とのデータを連結し、データセットを作成した（歯科診療所数：2014 年 1,161 施設、2017 年 1,135 施設）。次に、歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数の各歯科医療従事者数と関連する傷病数を評価するため、重回帰分析を行った。被説明変数は、歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数とし、それぞれの歯科医療従事者ごとに分析を行った。説明変数は、「う蝕症 (C)」「歯髄炎 (Pu1)・歯髄懐疽 (Pu 懐疽)・歯髄壊死 (Pu 壊死)」「歯根膜炎 (Per)」「歯槽膿瘍 (AA)・歯根嚢胞 (WZ)」「歯肉炎 (G)」「慢性歯周炎 (P)」「歯肉膿瘍 (GA)・その他の歯周疾患」「智歯周囲炎 (Perico)」「その他の歯・歯の支持組織の障害」「じょく瘡性潰瘍 (Dul)・口内炎 (Stom) 等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の補綴 (冠)」「歯の欠損補綴 (ブリッジ、有床義歯、インプラント)」「歯科矯正」「外因による損傷」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」の各歯科診療所における傷病数とした。分析時は、説明変数間に多重共線性の影響がないことを確認した。

データ処理には統計解析ソフト Stata を使用し、有意水準は 5%とした。

### 3. 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

本分析では、歯科訪問診療を実施している歯科診療所を対象として、口腔衛生指導を

実施している歯科診療所の特性を評価した。まず、全国の 68,609 歯科診療所のなかから歯科訪問診療を実施している施設を抽出した。そして、これらの歯科診療所のうち、「訪問歯科衛生指導」「居宅療養管理指導（歯科医師による）」「居宅療養管理指導（歯科衛生士等による）」「介護予防居宅療養管理指導（歯科医師による）」または「介護予防居宅療養管理指導（歯科衛生士等による）」のいずれか一つでも実施している場合は、口腔衛生指導の「実施あり」とし、データを二値化した。次に、歯科訪問診療時における口腔衛生指導の実施に関連する歯科診療所の特性を評価するため、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析を行った。被説明変数は口腔衛生指導の実施の有無（「実施あり」=1、「実施なし」=0）とし、説明変数は、歯科診療所が位置する市区町村の可住地域人口密度（区分は五分位とし、1 が最地方部、5 が最都市部とした）、開設区分（公立、私立）、標榜診療科（歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科）、歯科医療従事者数（歯科医師数・常勤、歯科医師数・非常勤、歯科衛生士数・常勤、歯科衛生士数・非常勤）とした。

データ処理には統計解析ソフト Stata を使用し、有意水準は 5%とした。

#### 4. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12289）。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。

## C. 研究結果

### 1. 市区町村別における歯科診療所・歯科医療従事者の地域分布について

市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数について、完全平等分布線とローレンツ曲線を描いた結果を図1（2014年）と図2（2017年）に示す。また、表1は図1・2の結果により算出されたジニ係数を示したものである。ジニ係数は、両年の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、両年ともに低値から、歯科診療所数（2014年/2017年：0.23/0.23）、歯科医師数（0.27/0.26）、歯科業務補助者数（0.34/0.34）、歯科衛生士数（0.35/0.35）、歯科技工士数（0.57/0.58）の順であった。

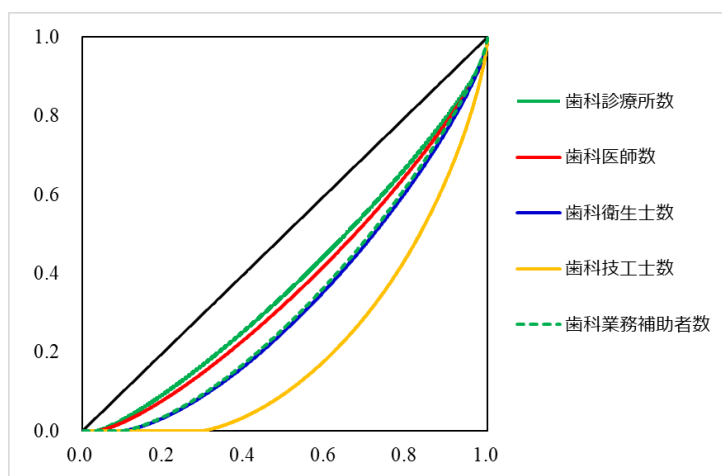


図1 市区町村別での歯科診療所数等の完全平等分布線とローレンツ曲線（2014年）

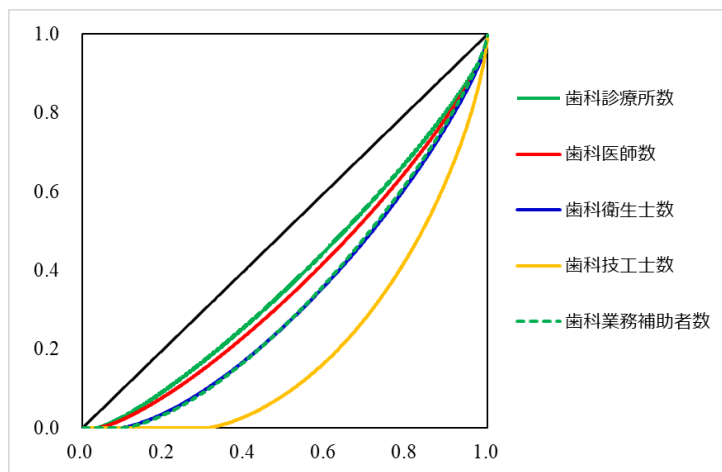


図2 市区町村別での歯科診療所数等の完全平等分布線とローレンツ曲線（2017年）

表1 市区町村別での歯科診療所数等のジニ係数

	2014年	2017年
歯科診療所数	0.23	0.23
歯科医師数	0.27	0.26
歯科衛生士数	0.35	0.35
歯科技工士数	0.57	0.58
歯科業務補助者数	0.34	0.34

## 2. 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について

歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について、重回帰分析を行った結果を表2（2014年）と表3（2017年）に示す。

2014年の結果からは、特に歯科衛生士数では、「う蝕症」「歯根膜炎」「歯肉炎」「慢性歯周炎」「智歯周囲炎」「じょく瘡性潰瘍・口内炎等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の補綴（冠）」「歯科矯正」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」との有意な関連がみられ、歯科技工士数では、「慢性歯周炎」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」「歯科矯正」との有意な関連がみられた。

2017年の結果からは、歯科衛生士数では、「う蝕症」「歯肉炎」「慢性歯周炎」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」「歯科矯正」「外因による損傷」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」との有意な関連がみられ、歯科技工士数では、「慢性歯周炎」「じょく瘡性潰瘍・口内炎等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」との有意な関連がみられた。

表2 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係（2014年）

	歯科医師数			歯科衛生士数			歯科技工士数		
	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数
1 う蝕症（C）	0.019	0.001	0.102	0.048	<0.001	0.112	-0.003	0.382	-0.029
2 歯髄炎（PuI）・歯髄膿瘍（Pu膿瘍）・歯髄壊死（Pu壊死）	-0.001	0.908	-0.003	0.013	0.593	0.013	0.012	0.121	0.050
3 歯根膜炎（Per）	0.002	0.797	0.008	0.034	0.054	0.048	-0.004	0.449	-0.024
4 歯槽膿瘍（AA）・歯根嚢胞（WZ）	0.033	0.621	0.013	0.204	0.115	0.035	-0.016	0.694	-0.011
5 歯肉炎（G）	0.010	0.537	0.017	0.106	0.001	0.074	0.007	0.471	0.022
6 慢性歯周炎（P）	0.029	<0.001	0.225	0.137	<0.001	0.470	0.007	0.004	0.100
7 歯肉膿瘍（GA）・その他の歯周疾患	-0.014	0.642	-0.012	0.003	0.958	0.001	0.015	0.407	0.024
8 智歯周囲炎（Perico）	0.105	0.004	0.081	0.013	0.857	0.004	-0.023	0.283	-0.033
9 その他の歯・歯の支持組織の障害	-0.035	0.225	-0.032	0.020	0.723	0.008	-0.014	0.427	-0.023
10 じょく瘡性潰瘍（Dul）・口内炎（Stom）等	0.115	<0.001	0.124	0.062	0.204	0.029	0.038	0.012	0.075
11 その他の顎・口腔の疾患	0.100	0.025	0.063	0.117	0.177	0.032	0.080	0.003	0.092
12 歯の補綴（冠）	0.005	0.677	0.012	-0.004	0.846	-0.005	0.009	0.189	0.042
13 歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）	0.031	<0.001	0.114	0.079	<0.001	0.128	0.021	<0.001	0.144
14 歯科矯正	0.083	<0.001	0.168	0.115	<0.001	0.102	0.013	0.086	0.050
15 外因による損傷	0.149	0.099	0.044	0.411	0.018	0.053	-0.058	0.288	-0.031
16 検査・健康診断その他の保健医療サービス 切片	0.048	<0.001	0.120	0.150	<0.001	0.163	-0.001	0.880	-0.004
自由度調整済み決定係数	0.236			0.454			0.070		

表3 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係（2017年）

	歯科医師数			歯科衛生士数			歯科技工士数		
	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数
1 う蝕症（C）	0.005	0.385	0.027	0.034	0.002	0.083	-0.005	0.178	-0.046
2 歯髄炎（PuI）・歯髄膿瘍（Pu膿瘍）・歯髄壊死（Pu壊死）	0.011	0.291	0.030	0.004	0.850	0.005	-0.003	0.715	-0.011
3 歯根膜炎（Per）	0.029	<0.001	0.109	0.068	<0.001	0.111	0.005	0.320	0.032
4 歯槽膿瘍（AA）・歯根嚢胞（WZ）	0.030	0.588	0.014	-0.065	0.548	-0.013	0.003	0.941	0.002
5 歯肉炎（G）	0.072	<0.001	0.121	0.185	<0.001	0.135	0.014	0.226	0.036
6 慢性歯周炎（P）	0.031	<0.001	0.264	0.119	<0.001	0.438	0.015	<0.001	0.195
7 歯肉膿瘍（GA）・その他の歯周疾患	-0.034	0.194	-0.034	-0.046	0.367	-0.020	0.007	0.718	0.010
8 智歯周囲炎（Perico）	0.106	0.002	0.084	0.217	0.002	0.074	-0.016	0.505	-0.020
9 その他の歯・歯の支持組織の障害	0.002	0.931	0.002	0.045	0.402	0.019	-0.008	0.672	-0.012
10 じょく瘡性潰瘍（Dul）・口内炎（Stom）等	0.061	0.003	0.079	0.176	<0.001	0.098	0.019	0.197	0.037
11 その他の顎・口腔の疾患	-0.021	0.530	-0.017	-0.139	0.036	-0.049	0.028	0.237	0.035
12 歯の補綴（冠）	0.000	0.994	0.000	0.057	0.007	0.067	-0.003	0.715	-0.011
13 歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）	0.020	0.008	0.078	0.028	0.055	0.048	0.029	<0.001	0.171
14 歯科矯正	0.043	<0.001	0.102	0.117	<0.001	0.120	0.036	<0.001	0.131
15 外因による損傷	-0.018	0.846	-0.005	0.090	0.610	0.011	0.019	0.769	0.008
16 検査・健康診断その他の保健医療サービス 切片	0.031	0.029	0.058	0.067	0.017	0.053	0.003	0.735	0.010
自由度調整済み決定係数	0.221			0.443			0.099		

### 3. 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

表4に、歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無と歯科診療所の特性との関係を分析した結果を示す。歯科訪問診療を実施している歯科診療所は14,707施設であり、うち口腔衛生指導を実施している施設は7,800施設(53.0%)であった。

多重ロジスティック回帰分析の結果においては、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて、歯科診療所が位置する市区町村の可住地域人口密度で高値になるほど多く(OR, 95%CI: 五分位階級3: 1.43, 1.12-1.83, 五分位階級4: 1.72, 1.36-2.17, 五分位階級5: 2.52, 2.00-3.19)、歯科口腔外科を標榜している施設が多く(1.17: 1.08-1.27)、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤(1.38, 1.29-1.48)、歯科衛生士・常勤(1.21, 1.18-1.24)、歯科衛生士・非常勤(1.43, 1.37-1.49)が多かった。

表4 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

	有り n= 7,800 施設数 (%)		無し n= 6,907 施設数 (%)		オッズ比	95%信頼区間		p値
	施設数	(%)	施設数	(%)				
市区町村の可住地域人口密度								
五分位階級1 (most rural)	122	(33.0)	248	(67.0)	1.00			
五分位階級2	400	(36.6)	694	(63.4)	1.07	0.83	1.39	0.585
五分位階級3	879	(44.7)	1,086	(55.3)	1.43	1.12	1.83	0.004
五分位階級4	2,317	(51.1)	2,217	(48.9)	1.72	1.36	2.17	<0.001
五分位階級5 (most urban)	4,082	(60.5)	2,662	(39.5)	2.52	2.00	3.19	<0.001
開設区分								
公立	28	(43.8)	36	(56.3)	1.00			
私立	7,772	(53.1)	6,871	(46.9)	0.73	0.43	1.23	0.232
標榜診療科								
歯科	7,792	(53.1)	6,895	(47.0)	2.39	0.91	6.24	0.076
矯正歯科	3,270	(59.6)	2,217	(40.4)	1.05	0.97	1.14	0.205
小児歯科	5,653	(55.9)	4,462	(44.1)	1.01	0.93	1.10	0.840
歯科口腔外科	3,483	(60.0)	2,324	(40.0)	1.17	1.08	1.27	<0.001
歯科医療従事者数※								
歯科医師数・常勤	1.62	(1.46)	1.33	(0.72)	1.05	0.99	1.10	0.083
歯科医師数・非常勤	0.47	(1.03)	0.16	(0.47)	1.38	1.29	1.48	<0.001
歯科衛生士数・常勤	2.13	(2.34)	1.33	(1.75)	1.21	1.18	1.24	<0.001
歯科衛生士数・非常勤	0.91	(1.35)	0.45	(0.83)	1.43	1.37	1.49	<0.001

※歯科医療従事者数は平均値(SD)を示す。

## D. 考察

本研究では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを趣旨として、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行った。その結果、歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連がみられ、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

歯科衛生士に関しては、口腔疾患の予防管理等の担い手としての役割が期待されている一方で、昨今では特に歯科診療所における人材不足が指摘されている<sup>4)</sup>。本研究からは、歯科衛生士が多い歯科診療所では検査・健康診断等の保健医療サービスを多く提供しており、また、2017年時点における歯科診療所のジニ係数が0.23であるのに対し、歯科衛生士が0.35、歯科業務補助者が0.34であり、歯科衛生士不足の地域差が生じていることが示唆された。また、歯科訪問診療における口腔衛生指導のニーズが高いことは、これまでも報告されているが<sup>5)</sup>、本研究からは、特に人口密度の低い地方部において歯科衛生士の活用が十分ではないことを示唆しており、こうした地域では歯科衛生士の確保が困難な状況にあることがうかがえる。

また、歯科技工士に関しては、近年では歯科診療所への従事者は減少傾向にあり、これは衛生行政報告例<sup>6)</sup>においても同様の結果を示している。この報告によれば、近年の就業歯科技工士数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある。本研究においても、歯科技工士のジニ係数が2017年で0.58と高値を示していたことは、こうした傾向を裏付けるものであるといえる。一方、本研究では、歯科技工士数が多い歯科診療所では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴などの歯科医療サービスの提供が多いことが明らかになった。近年では歯科診療所に通院する患者の高齢化が進んでいるが<sup>2)</sup>、前記のような歯科診療所では特にその傾向が高く、補綴装置等の製作を外部委託ではなく、院内技工によって対応しているケースが多いことが考えられる。

本分析により、歯科診療所に就業する歯科衛生士・歯科技工士等の実態について直近の状況が明らかになったが、今後、これらのデータを活用して、歯科医療従事者の需給等についてさらに詳細な分析を加えていく。

## E. 結論

本研究では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを趣旨として、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行った。その結果、歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療



所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連がみられ、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：医療施設調査, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2021年3月20日アクセス)
- 2) 厚生労働省：患者調査, [https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20-tyousa\\_gaiyou.html#01](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20-tyousa_gaiyou.html#01) (2021年3月20日アクセス)
- 3) 総務省：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数, [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudou tai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudou tai-setaisuu.html) (2021年3月26日アクセス)
- 4) 厚生労働省：「歯科医師の資質向上等に関する検討会」中間報告書：「歯科保健医療ビジョン」の提言, <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000189586.pdf> (2021年3月10日アクセス)
- 5) 大島克郎, 三浦宏子：口腔健康管理を主体として歯科訪問診療を実施している歯科診療所の特性－特に歯科衛生士の活用状況に着目して－, 日歯医療管理会誌, 53, 166～173, 2018.
- 6) 厚生労働省：衛生行政報告例, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (2021年3月19日アクセス)

## G. 研究発表

該当なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

